電力会社からの電気

熊本地震での企業の被災状況

40

被害あり

80%

BCPを策定済みである企業の割合

内閣府(2017)「企業の事業継続に関する熊本地震の影響調査

BCMの見直し、

有効に機能するよう Mがいざというときに

毎年訓練を行

極的な貢献を行うこと

的であるといわ

止する必要がある。

意識を持ち、

地域との

地域社会を大切にする

経営者はBC

共生に配慮すること

地域を構成する

地域への積

閉店するの

有効に機能させるため

を主導しなければなら

業継続ガイドライン」

最新の

その際には、

にも、

地域の多様な主

し、地域コミュニティ新しいメニューを提供調達可能な食材などで

被害あり

46%

取引のある

大 企業

準大企業

中堅企業

中小企業

そのために

13年の災害対 た例もある。 緊急時に実際に対応で

的にするのではなく、 なる計画の文書化を目

う視点が盛り込まれて

の復興のため

価を上

●水銀灯の消費電力により2灯~6

※M972個にとなり。 ●100Vコンセントが使えます。必 要な電気機器を適材適所に配置 でき、避難所としての機能を発揮 することができます。

一度に使用可能な電化製品は、使 用される電化製品の消費電力量

また、発電機の発電出力量によっ

は、電気工事業者にお問い合わせ ※エレクピースの設置施工は、製造 元の認定を受けた電気工事業者

に限ります。設置後、定期的なメ ンテナンスが必要となります。

※㈱赤松電気は、本田技研工 業㈱からPower Exportor 9000の販売仲介業務を委

のは企業にとって、

継続できた

りすることができた企

したりする企業が多

外部給電機能を備えた車両の電気を、使用可能な電化製品の目安

体育館) におけるエレクピースのV2H実施例 (電動自動車から電気を取りだし、エレクピースに接続)

家庭用電源に変換

最大9.0kVA

その他の

回答

19%

地震後

1週間以内

要性を踏まえ

それ

Mを継続的に改善

28%

りとなるように、 の作成・運営の手が

附によって「事業継

被害を受けた被災地域の企業の

営業再開時期

営業は停止

していない

53%

内関府(2017

Power Exportor 9000

製造元 **AKAMATSU 株式会社 赤 松 電 気** 〒438-0036 静岡県磐田市大立野450 ☎0538-37-5233

(%) 100

無回答

無回答

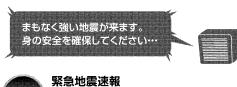
被害なし

最大のメリットは、避難所の100V電源がそのまま 限灯がそのまま使えることにより、避難所としての機能

TAKA OM

BCP対策強化に!

施設内に一斉放送



基本的なBCPの策定方法などについて解説する。

報システムが世界的に

の構築 BCP・BCM

BCMは平常時から

発動要件、

経営レベルの戦

では業務に対応できな けてから復旧を図るの こうしたことから、

万が一を考えて、

電話/メールで一斉連絡

○×工場 B棟で火災発生 至急出動してください…

緊急情報伝達システム

め方に注目が集まっている。

企業は自然災害を予知することは

と事業継続BCP・BCM

M

BCPの策定やBCMの進

的改善などのマネジメント活動である。

企業経営を行う上で、

事業継続マネジメント

BCM)

はBCPの策定や継続

または中断しても可能な限り短時間で復旧させるための計画。

など、不測の事態が発生しても、

重要な事業を中断させな

事業継続計画

BCP)

は自然災害、

テロ、

されている。

新のガイドライン

第最

か

中に波及することが明 通じて日本全国、 がサプライチェ

災害対策基本法改正の 3版・2013年)

らかになり、

BCMや

流れを踏まえつつ、

そ

BCPが注目された。

事

地区防災計画学会会長代福岡大学 法学部准教授

理

邢

澤

雅道



詳しくは、支店・営業所・出張所まで

東京 03-5651-2281 札幌 011-271-0225 仙台 022-726-7300 名古屋 052-734-6601 大阪 06-6260-4611 広島 082-836-3631 福岡 092-431-1942

でいる。 電以内に営業を再開し

かかわらず、

大企業の7割強、

被災企業が多いにも

EDR-200A

平地震を受けて、

果もその5割弱が被害 取引のある全国の企 被災地域の企業 いる。

な従業員の安否確

熊本地震後も営業を停 なっているのが、 ベルの戦略的課 企業を守る経営 災害などに 内容によって、 などが挙げられる

でサプライチェ

とBCM

内閣府の調査によれ 調査対象となっ その事業 業が異なることから、 て異なってくる。 事業の継続に当たっ 継続が求められる事 多発テロが契機となっ 重要性が認識された。 日本でも9・11

るBCPに関わる教育 BCPについて実際に CPを策定し、 の策定を受けて、 広く認識されるように

仕り方を継続的に強 いく B C M が 重要 が方針やBCPを というサイク 続

TE.

0

(ステー

準備するだけでなく

徹底などが重要

る協力がなけれ

地域コミュニティー

体の一つとしており、

その

要素を含んでいる。

今後は同制度と各企

る苦情

的に連携させるような 企業の防災活動を効果 BCMもうまく

画制度」 画である

が法定され

事にもリーダーシッ を発揮することが必要 経営者は平常時も有 平常時にはB 担当者の異動時の引き

れるが、 自助的な側面が強調さ 競争に勝ち抜くという 区的 長期的には、 防の B C P が多く、 の労働力確保の 事の騒音に対す

発展させ企業価値の

正競争力の強化を図

有事にはBCM

野では発災時に している。 どの問題が生じ 材などの調達が かし、発災時にも、衛生上の問題もあ、 自助的な観点か別店するのが効率 関店するのが効率 衛生上の問 外食産 効果的に連携し、平常業のBCP・BCMが

地域コミュニティーと 時から防災という観点

災地域の企業の8割 -3月に実 ることが不可欠である 業の市場でのシェア からだ。このような対 Ø 被災

る取り組みも影響して いると思われる。 事業統 BCPの内容として ムやオフィスの 即応要員の確保 バックアップシス 集集地震、 いことから、 テロ、

が強く認識されるよう になった。また、 01年の米国での9 同時多発テロ、 の2000年問 99 年 の コンピュ 台湾 応に強い企業を作り 略的活動でもある。 評価を上げたり、

年のタイの大洪水など 係が深い ってはBCMの責任者 BCMの導入に当た 経営戦略とも関

者によるプロジェクト 全社的な実施体制 ムを立ち上げるな 担当 との関係 利害関係 事業継続を考

関係部門の!

の入手不足、 サプライチェー

きるように 計画に 対応を速やかに お に戦略を練り、 内に再開でき

性がある。

災による直接倒産より 産が多かった。そこで、 も製品・原材料・資材 小や受注キャンセルな どの被災による販路縮

東日本大震災では被

防げた火災もあったかもしれない。

東日本大震災における 地震型火災に占める

た場合に重要業

危機的事象が

関からの資金調達が難 しくなったりする可能

がある。

どについて定め 揮命令系統の明

を失った場合には供給 る。利害関係者の信息 切り替えたり、 先や顧客が代替調達に

築することが重要にな 係者との信頼関係を構

経営戦略の一部とた。そして、BC 13年に東日本大震災を踏まえた改正を経て、 踏まえた改正が ンフルエンザの て準備を行う必 09年の で で が たわれ 震災を の保持の重要性などが 発生事象への対応やそ び主体的関与、 れに対する有効な戦略

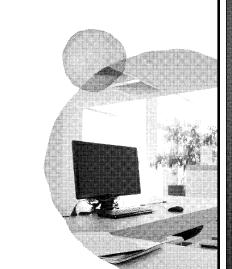
ける経営者の責任およいる経営者の責任およい。 ・と、BCMの推進にお

ドライン」

が05

333

圆



TEIJIN

Human Chemistry, Human Solutions

安全な屋内空間の創造をサポート

必ず来るといわれている巨大地震に備えるためには、 建物の防災対策だけでは万全ではありません。 屋内空間に対する防災対策が必要です。 帝人フロンティア(株)は「まるごと防災」をキーワードに 災害発生時に屋内で起こり得る被害を時系列で想定し、 「かるてん」、「もうたんか」、「プルシェルター」など

被害をミニマイズ化させる防災商品・サービスをパッケージ提案いたします。

帝人フロンティア株式会社 [お問い合わせ先] 新事業開発室 TEL.06-6233-2166

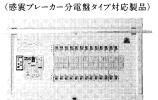
電気火災の割合

◎大規模地震時の電気大災の発生抑制に関する検討会「大規模地震時の電気火災の発生抑制対策の検討と推進について」(平成27年3月)より

地震による電気火災対策には、「感震ブレーカー」の設置を。

残念なことに、東日本大震災で起きた地震型火災のうち、実 に6割以上が電気火災であったそうです。出火原因は、地震 発生時の電化製品の転倒・破損によるものだけでなく、なか には停電から復旧後に出火したケースも(復電火災)。こうし た大地震における電気火災防止に有効なのが、日東工業 の感震ブレーカーです。避難中の住まいの安全を守り、帰宅 後の暮らしの安心を支えるこの備えを、新たな防災対策とし

震度5強相当以上の地震を感知したら、 主幹ブレーカを自動で遮断。 新設用 既設用



[感震機能付ホーム分電盤]

[感震機能付増設ユニット] (感震ブレーカー分電盤タイプ対応製品)

感震ブレーカーのことは、動画サイトでチェック! 詳しくは日東工業ホームページへ ▶

CONNECT!~電気と情報をつなぐ~ NTO 日東工業株式会社

て、ぜひご検討ください。

〒480-1189 愛知県長久手市蟹原2201番地 日東工業